

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6224	防災啓発事業				総務部	防災危機管理課	
1 事業概要		中事業番号		1002									所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1	○		○				総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。	市民一人ひとりの災害対応能力の向上と防災意識を高める。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち													

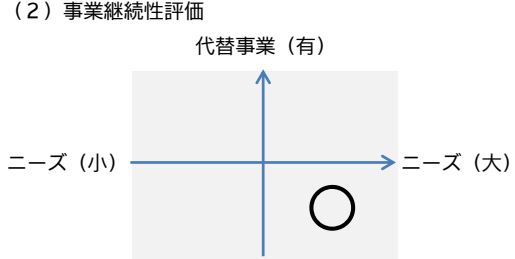
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害が大規模化・多様化する中、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る必要性が高まってきた。	大規模化・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上及び市民の防災意識の高揚が必要である。	東日本大震災や東日本台風を経験したことにより、市民の防災意識はますます高くなるものと思われる。	東日本大震災や東日本台風の発生を受け、市民の防災に対する関心が高まっており、多様な防災訓練、具体的な情報の提供が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	総合防災訓練参加団体数	団体	77	36	77	128	77	0	77		77		77	77		
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	20	29	20	34	20	33	20		20		20	20		
活動指標③	親子防災体験事業実施回数	回	1	0	1	1	1	0	1		1		1	1		
成果指標①	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	人	5,000	240	5,000	2,000	5,000	0	5,000		5,000		5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	800	1,570	800	1,856	800	1,356	800		800		800	800	300	300
成果指標③	親子防災体験事業参加者数	人	1,000	0	1,000	300	1,000	0	1,000		1,000		1,000	1,000	1,000	1,000
単位コスト（総コストから算出）	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		56.5		10.7		0.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		56.5		10.0		0.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
事業費		千円		6,563		13,302		2,186	8,935		8,935		8,935	8,935		
人件費		千円		7,000		8,059		6,722	4,911		4,911		4,911	4,911		
歳出計（総事業費）		千円		13,563		21,361		8,908	13,846		13,846		13,846	13,846		
国・県支出金		千円				1,300										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		13,563		20,061		8,908	13,846		13,846		13,846	13,846		
歳入計		千円		13,563		21,361		8,908	13,846		13,846		13,846	13,846		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業について、台風10号の本市接近により実施しなかったため活動指標①、③はゼロとなった。 ・出前講座については、防災危機専門官による講座内容の充実や小学生・中学生対象の講座への申し込みが増加したことにより実施回数が計画値を上回った。（全33回のうち小学生含む学生対象の講座は12回）	【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業について、台風10号の本市接近により実施しなかったため成果指標①、③はゼロとなった。 ・出前講座については、防災危機専門官による講座内容の充実や小学生・中学生対象の講座への申し込みが増加したことにより受講者数が計画値を上回った。（全33回のうち小学生含む学生対象の講座は12回）（全受講者数1,356人のうち小学生含む学生受講者は783人） 【事業成果への影響とその対策等】 ・出前講座については、参加者数が計画値を上回る等、幅広い年代の市民に対し啓発が図られた。	【事業費】 総合防災訓練及び親子防災体験事業が実施できず、また防災士資格取得助成制度の申請件数が低くなったため事業費が減少した。 【人件費】 令和5年度は福島県との共催による福島県総合防災訓練の実施により人件費が増加したが、令和6年度は市単独の総合防災訓練（台風第10号の本市接近で中止のため準備のみ）のため人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



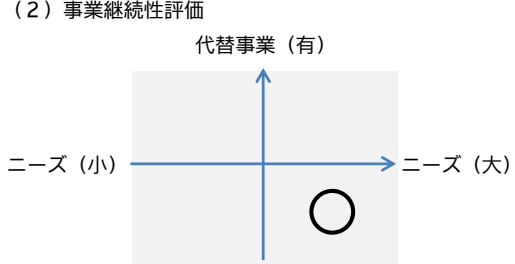
継続	一次評価コメント
継続	複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、公助のみならず、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した体制構築のための訓練を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、台風10号の本市への接近により、総合防災訓練及び親子防災体験事業については実施に至らなかった。 出前講座については、計画値を大きく上回る実施回数となっており、市民の防災意識やニーズが高いことがうかがえる。 度重なる災害の発生により市民の防災に対する関心は高まっていることから、さらなる防災意識の高揚と災害対応力の向上を図るため、今後においても多様な訓練、啓発事業を継続して実施する。 なお、総合防災訓練については、台風の接近により中止となった事情はあるものの、防災啓発や各種災害に即した体制構築のため必要な訓練であることから、中止となった場合の代替手段等についても検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画